

# 政治意識と社会構造の国際比較

——韓国と日本における政治的有効性感覚の規定因——

村 瀬 洋 一  
高 選 圭  
李 鎮 遠

## 1. 目的

### 1.1. 問題の所在と研究目的

民主主義は平等な政治参加や政治的影響力を原則とするが、現実の社会における政治的影響力は平等ではなく、様々な不平等が存在する。投票は一人一票でも、投票以外の非公式な接触や自発的な運動、強制的な選挙運動等への動員、日頃からの政治家とのつながりを含めた政治的影響力は様々である。いかなる民主主義社会も、非公式な人間関係を否定するものではなく、自主的な政治参加は重要である。ただ現実の参加行動には偏りがあり、国レベルの政治的決定にも不平等が生じうる。Verba et al (1978) によれば、社会的地位と政治参加には各国において関連があり、地位が高いほど参加するが、日本は例外でありこの2つに関連はない。地位が低いとされる農村部住民が活発に参加するからである。

人々は、政治に対する自分の影響力をどのようにとらえているのだろうか。政治的有効性感覚 (sense of political efficacy, 政治的有力感とも訳される、以下有効感と略) は、Campbell (1954: 187) によって尺度が作られて以来、自分の政治的影響力についての感覚を測定する変数として用いられてきた。しかし、この概念は曖昧で、自分の力についての評価なのか、政府や政治システムに対する評価なのかが不明確であり、多くの問題があることが指摘されている。また現代社会にお

いて、影響力は状況依存的で多次的である。政治に関しては、国政における影響力なのか、地方政治か、さらにミクロな地域社会での影響力なのかなども考慮しなくてはならない。また、ある政策についての影響力を持つ人が、別の政策でも同様とは限らない。何を対象とした影響力なのかについても、場合によっては考慮する必要がある。

ただ、政治的有効性感覚に関する研究にはさまざまな問題があるものの、個人の政治的影響力を、主観的な評価によってとらえているという点では、他の変数にはない意義がある。大規模な調査による研究の蓄積もあり、データ分析による客観的な事実の解明が可能である。本論の目的は、政治意識の中でも、政治的影響力と密接に関わる政治的有効性感覚の規定メカニズムについて、韓日における独自の調査データを用いて実証的に解明することである。とくに韓国と日本との比較に着目する。両国はともに東アジアの儒教文化圏にあり、第2次大戦後に、急激な産業化や都市化を経験している。また多民族国家や多文化社会ではなく、比較的均質な文化であり、現在は言論の自由や民主的選挙があるという点も共通している。その一方、民主化の歴史や、教育システム、産業構造などには違いもあり、比較対象として興味深いと言える。

### 1.2. 先行研究の概要

政治的有効性感覚に関しては、さまざまな議論

がなされてきた。これらの議論の最大の問題点として、有効感概念の不明確さを指摘できる。自分の政治的影響力に関する概念なのか、自分の外部にある政治的決定のシステムが、国民の意見を取り入れないことについての評価なのか、不明確なのである。そもそも有効感とは、政治的疎外意識の下位概念として考えられてきた。日米における政治的疎外研究については山田（1994a, 1994b）に詳しく述べられているので、ここでは、その概要のみを示す。

政治的疎外意識の概念は定義が広く、政治に関するネガティブな意識全般を表すものであり、不信、諦観、無力感、嫌悪などさまざまな内容を含む。日本での政治的疎外意識については、政治的無関心に関する議論が中心であり、丸山（1954）の伝統型無関心と現代型無関心に関する議論が有名である。伝統型無関心とは、政治はお上のものであり、自分には関わりのないものとするものである。それに対し、現代型無関心は、現代の大衆社会に特有のものであり、政治の巨大化、複雑化のために個人が無力感を感じることから来る無関心である。政治に知識がなく意識が低いための伝統的無関心だけでなく、高学歴で政治に関する知識を持つ者も、現代型無関心になることがありうる。このため、現代型無関心は深刻な問題点を持つ。なぜならば、社会の近代化や高学歴化に伴い、政治的知識を持ち、政治的問題を主体的に判断する人々が増えても、政治への無関心は減らないことになってしまうからである。

米国では、疎外やアノミーに関する研究を出発点として、政治的疎外に関する実証研究が活発に行われた。政治的疎外意識は幅広い内容を含むが、Seeman（1959）は、マルクス、デュルケーム、マンハイムなどによる疎外の意味を整理し、無力、無意味、無規範、孤立、自己疎遠（powerlessness, meaninglessness, normlessness, isolation, self-estrangement）という5つの同義語を設定した。また、Finifter（1970）は、政治的無力感、無意味感、不信感（無規範）、孤立感とい

う4つの次元を想定し、後述の Almond & Verba（1963）による調査データを分析した（自己疎遠とは、行動が報酬に依存している度合いを表すが、制度との関連が不明確なため、分析の対象外とされた）。しかし、因子分析の結果、無力感と不信感の2次元が抽出された。無意味感は無力感と、孤立感是不信感と同一次元となり、独立した次元とはならなかった。これ以降、政治的疎外を2次元構造から考える研究が多く行われている。ただこの2次元は、従来から政治意識の重要な要素として考えられてきたものである。Almond & Verba（1963）は、政治的無力感（政治的有効性感覚）は政治システムへのインプット（欲求や支持など）、政治的不信感（政治的信頼）は政治システムからのアウトプット（政策の決定や執行など）に関するものとして、2つを区別している。そして、5国のデータを用いて主観的有効感（政治的有効性感覚）について分析し、アメリカ、イギリスでは有効感の平均が高いが、ドイツ、イタリア、メキシコは比較的低いこと、各国とも、教育程度や職業的地位が高いほど、無力感は低い高いことを明らかにしている。

政治的有効性感覚は、このように、政治的疎外意識の1つとして研究が進められてきた。政治的有効性感覚の尺度は Campbell（1954）によるものが最初である。これは4つの質問からなる。1)「ときどき政治や政府はとても複雑そうに見えるので私のような人間には何が起きているのかまったく理解できない」、2)「投票は私のような人間が政府がどのように事を運ぶかということについて発言できる唯一の方法である」、3)「公職者が私のような人間が考えていることを十分に配慮しているとは思わない」、4)「私のような人間は政府が行っていることについて発言権を持っていない」。これらの項目は相互に関連があり、一つの尺度を構成すると考えられた。

その後、ミシガン大学 SRC（Survey Research Center）を中心に、政治的有効性感覚に関する活発な実証研究が行われた。SRC で作成された

基本的な政治的態度尺度はミシガン・スケールと呼ばれ、継続的に、米国における全国選挙研究の調査において用いられてきた。しかし、その後の研究により、政治的有効性感覚が、自分の政治的影響力だけでなく、政府が国民の意見に対して応答的であるかどうかについてのイメージを含むことが指摘された。時系列データを見ると、とくに、Campbell (1954) による 2) の質問項目が、独自の変化を示すことが注目された。Converse (1972) は、項目 2) は、個人の有力感と政府の応答性の、双方の要素をともに反映しており、他とは性質が異なることを主張した。

Balch (1974) は、自分が政治的影響力を行使しようという信念を「内的政治的有効性感覚」(internal political efficacy, 内的有効感)、政府が応答的であるという信念を「外的政治的有効性感覚」(external political efficacy, 外的有効感)と呼んだ。そして、大学生を対象とした調査ではあるが、調査データの分析により、前者の測定項目が政治的関心、知識、参加などの項目と関連が強く、後者は政治的信頼感と強く関連するという結果を得ている。外的有効感、政府の応答性への評価であるから、政治システムへの信頼と関連するのは、理論的には当然であり、納得できる結果である。この結果から、無力感、不信感という、政治的疎外意識の 2 次元構造を、従来の有効感、政治的信頼感と区別してはなかったことが分かる。その後、SRC の Miller, Miller & Schneider (1980: 273-) は、政治的有効性感覚のスケールを改訂し、「内的有効感」と「外的有効感」の大きく 2 つの項目を提案している。しかし、改訂版のスケールは実証的な裏付けによるものではなく、その後も、ミシガン・スケールの信頼性や妥当性の検討は続いている。

外的有効感、政治システムが民意を反映しているかどうかの評価なので、政治システムへの信頼感（あるいは政治不信）と、概念的によく似ている。本論の分析では、外的有効感と政治不信は区別せず互換的に用いる。また、社会に対する評

価という意味では、社会への不公平感とも関連があるとも考えられる。不公平感研究は海野・斎藤 (1990) や宮野編 (1998) などに詳しい。政治システムへの評価に関する国際比較研究としては、三宅 (1998) による 7 カ国の社会調査（林知己夫を研究代表者として 1985 年から 1994 年に行われた）データを用いたものがある。「民主政治に満足か」という問（日本での質問は「日本の民主政治の運営のしかたについてはどうですか」）に対して「非常に満足」から「全く不満」までの 4 段階で回答）に関して、アメリカ、ドイツ、イギリス、オランダでは、満足という答えが 7 割以上となり、フランスは 6 割弱であるが、日本は 39% だった。イタリアの 14% は際だって低いが、次いで日本では、政治への評価は低い。またすべての国で、社会階層意識で上と答える者は、民主政治に満足しているものが多く、階層と政治への評価は、明確な関連が見られた。なお山田 (1994a: 149) によれば、政治的疎外研究において政治的無力感、政治的不信感と呼ばれる概念は、投票行動研究や世論研究においては、政治的有効性感覚、政治的信頼と呼ばれるのが一般的であり、「両者は肯定—否定という方向が異なるだけで内容は同一であると考えられる」。

日本における有効感の研究は最近多くはないが、小林 (2000) は、政治的有効性感覚の質問項目を用いて、SSM 調査におけるに参加志向（委任志向の反対のもの）を分析し、参加志向の強さが、年齢や学歴や職業、居住地域と有意な関連があることを明らかにしている。また安野 (2005) は、JGSS-2003 調査データを用い、政治的有効性感覚の規定因として、集団所属数や「家族との政治的会話」、学歴、年齢などがあることを、重回帰分析により明らかにしている。ただ社会心理学的研究であり、社会的地位や資源保有量などの要因についてとくに検討していない。また、平野 (2007: 106-111) は、政治的有効性感覚が候補者認知（候補者を知っているかどうか）に影響を与えることを明らかにしている。ただ、政治的有

効性感覚の規定因や、地域間の違いなどについての研究は少ない。

さて、政治的有効性感覚は、社会階層構造や社会的資源の保有量と関連があるだろうか。外的有効感と内的有効感では関連の仕方や規定因が異なるのだろうか。論理的には、社会的資源の保有量が多い（階層的地位が高い）者は政治的影響力を持ち、政治的有効性感覚も高いことが考えられる。政治的影響力は直接的測定が不可能なので、「代替物として」政治的有効性感覚を測定していると言える。これまでの有効感に関する研究は、社会心理学的なものが多く、とくに日本における研究では、社会的地位に関する検討は少なかった。

また韓国や日本は、第二次大戦後の急激な産業化と都市化という社会変動があった社会であり、都市部と農村部で、人々の意識や価値観が異なることは当然考えられる。村瀬（2002b）では、日本人の社会意識が地域により異なることを示しており、基本的な平等志向などが、都市部と農村部で大きく異なることが既に分かっている。しかし、地域間、国際間の政治意識の比較について、これまで十分な実証研究はない。本論では、有効感の規定因を実証分析によって明らかにするとともに、社会階層構造との関連についても検討したい。

### 1.3. 政治的有効性感覚の規定因に関する仮説

有効感に関する規定因はどのようなものが考えられるだろうか。規定メカニズムに関する主要な仮説として、まず「関係的資源仮説」対「知的能力仮説」ということを考える。人々はさまざまな社会的資源を持ち、その中の一つが、有力者との人脈や日頃からの付き合いなどの関係的資源だと考えられる。有力者との人間関係など関係的資源を持つ者は、政治的影響力が強いだろう。現実に影響力が強い者が有効感も高いことは、当然予想できる。その一方、政治的影響力の発揮には、知的能力や指導力も必要であり、知的能力（認知能力、情報処理能力）を持つ者は有効感が高いこと

が考えられる。そこで、関係的資源と、知的能力の指標としての学歴（情動的資源）の、どちらが有効感に対して効果を持つか（統計的に有意な関連があるか）について分析を行う。これまで社会階層研究では、社会的資源の保有量が多いほど社会的地位が高いと定義しており、資源は複数ありうるので、階層の測定は多次元的である。資源の分類や関係的資源の特徴については村瀬（1999, 2001, 2006）を参照。

これら以外の要因として、年齢など基本属性も考慮する。日本や韓国では年功序列という制度や慣習が広く存在し、年齢が高い者ほど指導的立場にあり影響力が強いので有効感も高いかもしれない。その一方、高齢ほど現在の政治システムに批判的で、有効感が低い可能性もありうる。その他、経済的資源（保有財産数）や、基本的な態度等の効果についても検討する。「政治のことはやりたい人にまかせておけばよい」などの委任志向に近い質問項目は、権威主義的態度や、政治はお上にまかせればよい、関わりたくないなどの伝統的価値とも、何らかの関連があるだろう。

また、地域における名望家や古株など、地域有力者と近い社会的位置にいるものほど、有効感が高いことが予想される。また、韓国の場合は、旧軍事政権や高級公務員の親戚や友人など近い者ほど、有効感が高いこともありうるだろう。その他、全般的な社会情勢としては、韓国の方が不況が深刻であり、最近では大統領選挙でも格差問題や社会の2極化が主要な争点となっている。一般の人々の生活について貧富の差が激しく、コネがないと就職が難しく失業率も高く、そのような事情から来る政治不信も強いようだ。これらの歴史的経緯についても分析においては考慮する必要がある。具体的には、どのような人が有力者と人脈を持つのかについて考慮しつつ、分析結果を解釈すべきであろう。

## 2. データと方法

今回用いた調査データはすべて、村瀬を代表とする科学研究費の助成を受け、独自に実施した社会調査であり「ネットワークと社会意識に関する調査」と称している。無作為抽出を行い回収率もよく、データの質は高い。調査会社に丸投げすることはなく、すべて大学の協力を得て学生が調査員となり独自に実施した調査である。ただし予算の限界のため、これらは同時に行ったものではない。ただ、この間の社会情勢にはさほど大きな変化はなく、時期の違いについてはあまり問題ないと考えられる。ソウルでの調査は、2003年に市全域において地図上で乱数を発生させて地点を決め無作為に1600人を抽出し、有効回収数997人(回収率62%)である。韓国第3の都市であるデグ市(大邱)にて2004年に同様の調査を行った(回収率63%)。調査実施には韓国セジョン研究所、檀国大学校、慶北大学校、ソウル市立大学校の協力を得た。日本については、ネットワークと社会意識に関する3地域調査を用いた。1997～1999年に実施、母集団は仙台市(青葉区と泉区)、仙台北部の郡部、東京城北地区(豊島、文京、板橋、北区)の20歳以上70歳未満の男女、標本数は各1500(回収率64, 70, 55%)である。調査について詳しくは村瀬編(2002a)を参照。なお2007年度からの科学研究費により、韓国の農村部と地方都市でさらに調査を実施予定である。政治的有効性感覚の質問項目は、小林(2000)が用いたSSM調査の項目などを参考に、以下の図1～4の間を作成した。回答者の負担を考え、質問数は4問のみとした。

## 3. 分析結果

### 3.1. 政治的有効性感覚の現状と地域間比較

有効感に関する男女別の集計結果が図1～4である。図1と2が内的有効感(政治的無力感)、図3と4が外的有効感(政治不信)に関する問と

いえる。図1を見ると、「政治のことはやりたい人にまかせておけばよい」という問に対し、ソウルとデグは男女とも、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて35%前後が賛成している。日本では、仙台が2割前後でやや賛成意見が少ないが、それ以外は、あまり韓国との差はない。「そうは思わない(disagree)」と答えた人の比率を見ると、韓国では2割前後だが、日本では5割以上の場合もあり、日本の方が、このような項目には明確に反対する人が多い。図2の「自分がいくらがんばったところで政治を変えることはできない」という問に対しては、韓国の方が賛成意見が大きく、ソウルとデグは男女とも賛成が85%前後である。日本では大都市ほど賛成が少ない傾向があり、「そう思う」と答えたのは男性では東京が30、仙台が38、仙北農村部が40%である。東京の方が有効感が強いと言える。

図3の「国民の意見や希望は、国の政治にはほとんど反映されていない」は、外的有効感、あるいは政治不信と考えてよい項目である。東京で男女ともやや賛成が少ないものの、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて賛成が8割ほどであり、地域間であまり大きな違いはない。図4の「今の政党の中には、自分の意見を代表してくれるものはない」も外的有効感である。これは、仙台で賛成が多い。地方都市については、意見を代表する政党がないのだろうか。また女性の方がやや賛成が多い傾向である。これは、政治家にも男性が多く、女性の意見の反映が少なく、そのような事実を反映した結果だろう。

図5は態度に近い項目であり、他との比較のために結果を見た。質問文は「権威のある人々には常に敬意を払わなければならない」というもので、SSM調査等でも採用されている質問項目である。これに関しては韓国と日本で大きな違いがあり、韓国の方が賛成意見が5割ほどで日本より多い。日本はどの地域も男女とも賛成が2割に満たない。図6の再分配政策への志向は、表面的な意識に関する項目である。「豊かな人の所得税をもっと増

やしてでも貧しい人の所得税は今より減らすべきだ」という項目について、韓国では9割が賛成であり、日本とかなり異なることが分かる。東京男性は賛成が5割ほどであり、もっとも少ない。これは、大都市の方が、最近の年俸制賃金の普及など、実力主義的な制度や価値観が広まっており、格差を容認するためと解釈できる。あるいは、都会の方が、平等主義的な伝統的価値観を持つ人が少ないということも考えられる。

### 3.2. 政治的有効性感覚の規定メカニズム

政治的有効性感覚は、どのような因果関係のメカニズムによって発生しているだろうか。とくに、本論では政治的無力感（内的有効感）の規定要因を解明するために、これに関する潜在変数（因子）を最終的な被説明変数として、構造方程式モデル（共分散構造分析）により分析を行う。外的有効感、政治システムの評価と、自分の政治力の評価の両方を含み複雑なので、今回は内的有効感を最終的な被説明変数とした。欠損値があるケースはすべて除き、無力感が強いほど数字が高くなるなど変数の方向はそろえてから分析した。

以下の図は、因果関係の方向として、左から右へ原因から結果への流れとなるモデルとしている。図の右端にある楕円が政治的無力感（powerless）の因子であり、図1と図2で結果を示した2つの観測変数（実在の変数）から作られている。ただし、地域により因子を作りにくい場合があったため、因子から観測変数へのパスは、2つとも初期値としてパラメーター1を入れてから分析を行った。

図の左端に居住年数率（居住年を年齢で割ったもの）、年齢、教育年数（学歴）、保有財産数（財産保有に関する問の保有の合計数）という基本属性に関する4つの変数がある。その間に、人間関係と権威主義的態度、比較的表面的な意識の一つと考えられる平等政策志向（再分配を望む）という変数と、政治不信（内的有効感）の変数をおいた。政治不信は、図3と図4で示した2つの観測

変数から作られた因子である。権威主義のみ、両国で共通した因子を設定することが困難だったため、因子でなく図5の1つの観測変数とした。関係的資源は、議員と管理職公務員という、2つの有力者とのつきあいに関する質問項目から作られた因子である。税による平等政策志向（equality by tax）は、図6を含め3つの観測変数により作られた因子である。質問文は「政府は豊かな人の税金を増やしてでも恵まれない人への福祉を充実させるべきだ」と「消費税が減税になるならば、豊かな人の相続税を増やしてもよい」というものである。最初に考えられるすべてのパス（矢印）を設定し、有意でないパスは除いて、最終的なモデルを採用した。データ人数はどのモデルも400人前後でやや少ないため、有意水準は10%以上とした。

図7がソウル男性に関する結果である。右端の無力感へのパスを見ると、年齢からの直接効果が.34でもっとも大きい。つまり、ソウル男性では、無力感に大きな影響を与えている要因は年齢であり、係数が正なので、年齢が高いほど無力感が強い（有効感が弱い）と言える。学歴は-.28と負の効果を持つ。政治不信（distrust）も正の効果.27を持つ。関係的資源（relational resource）や権威主義的態度は影響を及ぼしていない。図8のデグ男性では、無力感へのパスは、政治不信.47と年齢からの.43であり、この2つが無力感を規定する主要な要因といえる。関係的資源は政治不信に対して-.18の有意な効果があり、政治不信の因子を通して無力感に影響を及ぼしている（間接効果がある）といえる。権威主義的態度も、政治不信へパスがあり、これも無力感への間接効果がある。学歴は有意な効果を持たない。

図9の東京男性の結果では、無力感へのパスとして、学歴の-.24と政治不信の.24、関係的資源からの-.22、権威主義的態度からの.14がある。図10の仙台男性では、政治不信からのパスの係数.44が最大である。図11の仙北郡部男性の結果でも同様に政治不信のパス.54が最大であ

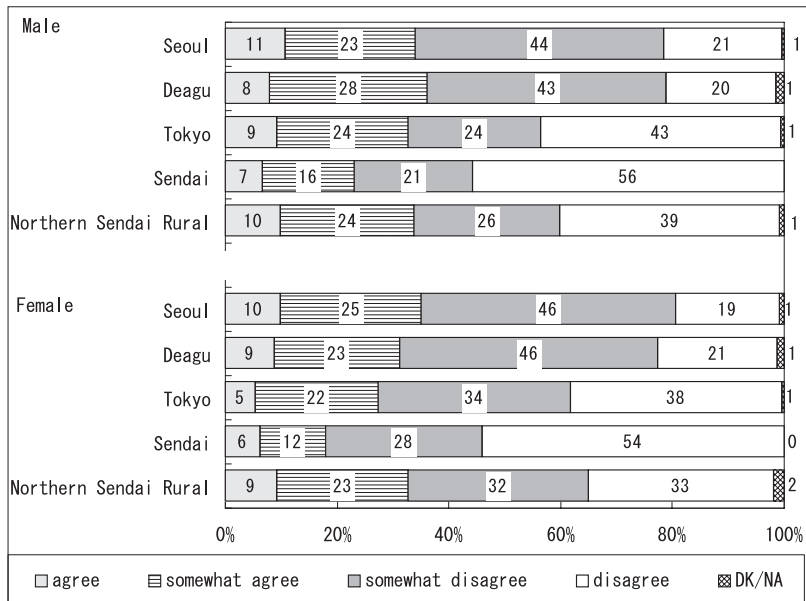


Figure 1. Political Efficacy:  
 "Political things should be delegated to people  
 who want to be involved in it."

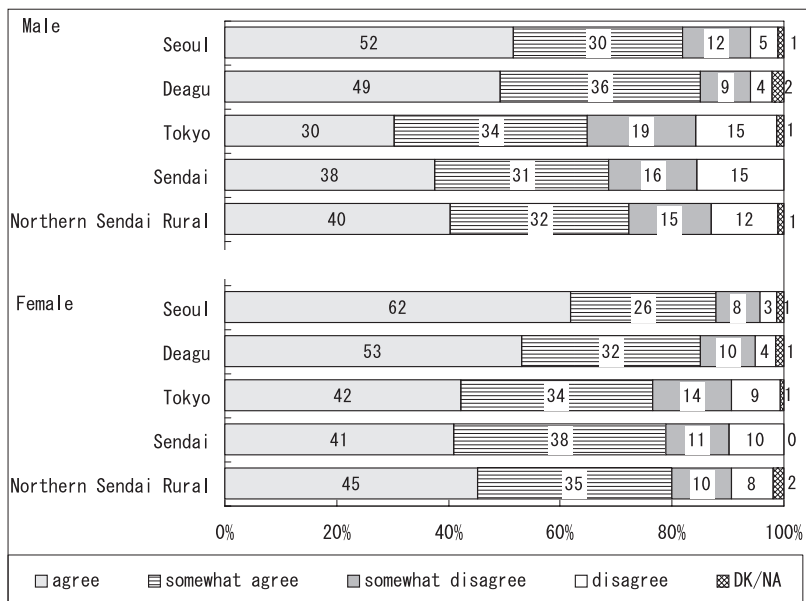
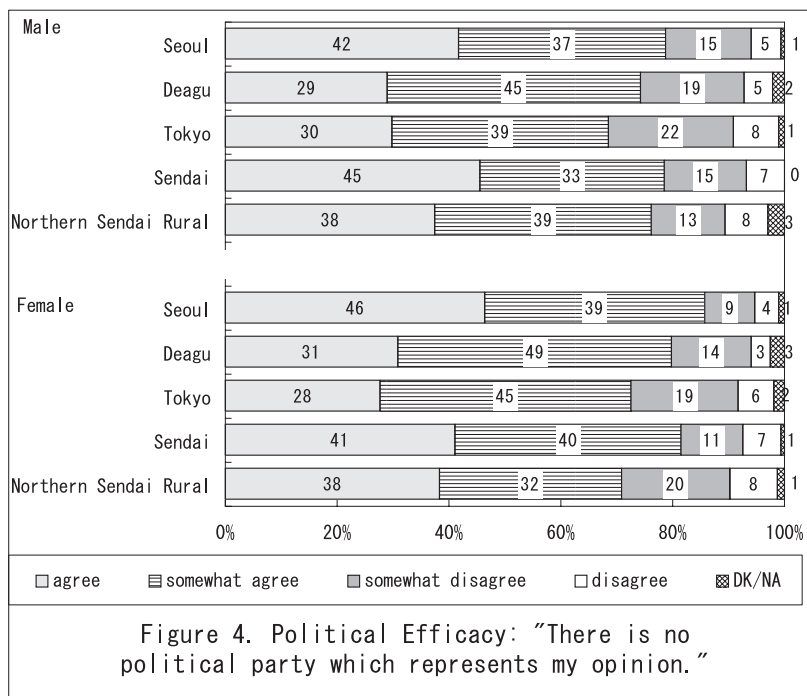
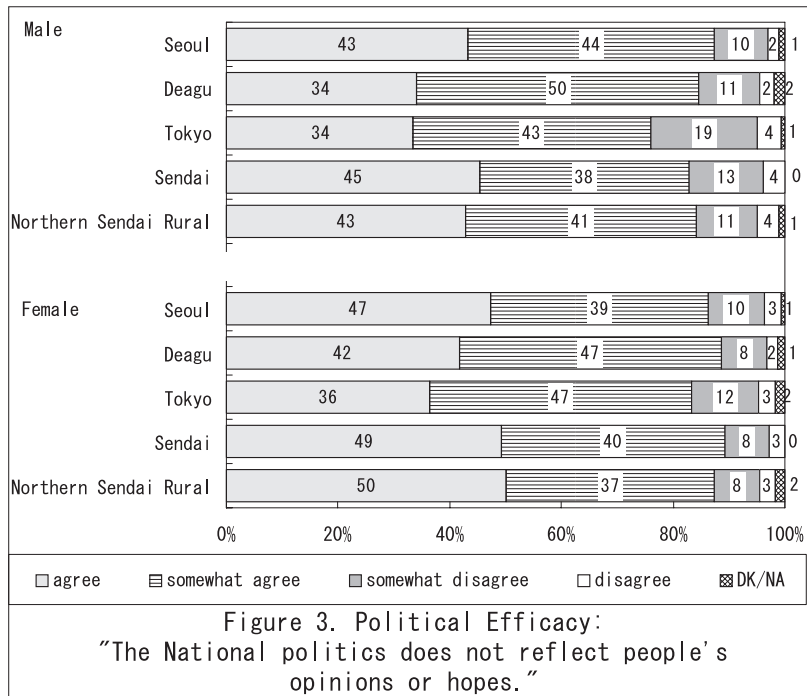


Figure 2. Political Efficacy: "Even if no matter  
 how hard I try, I cannot change politics."





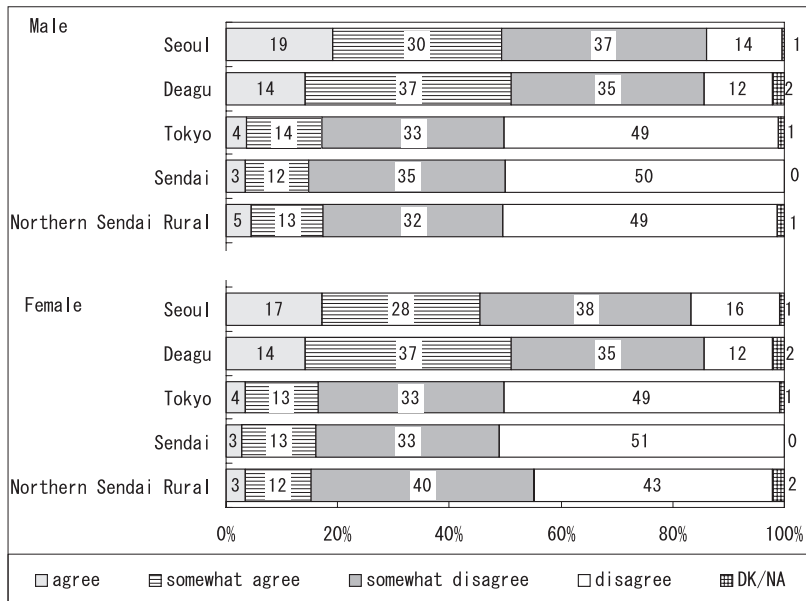


Figure 5. Authoritarian Attitude:  
 "One should always show respect to those in authority."

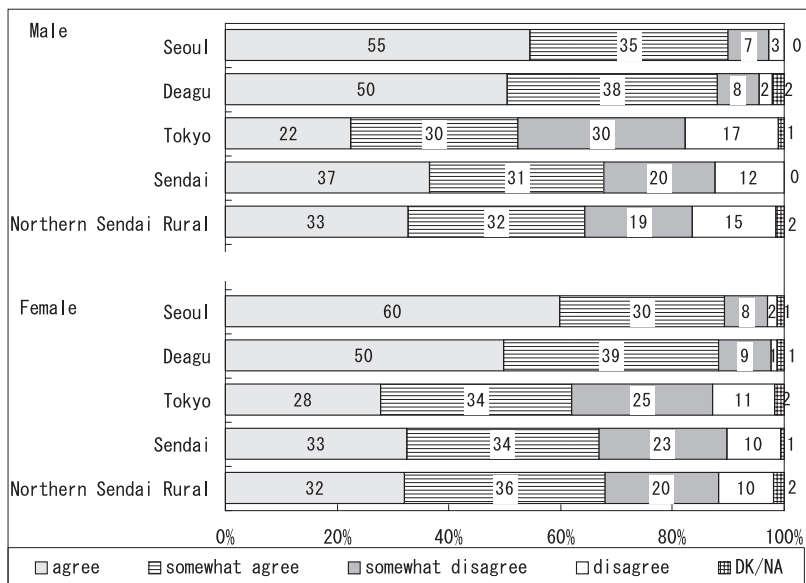


Figure 6. Preference of Redistribution Policy: "The income tax of lower-income people should be reduced even if it means imposing higher taxes on those with higher incomes."

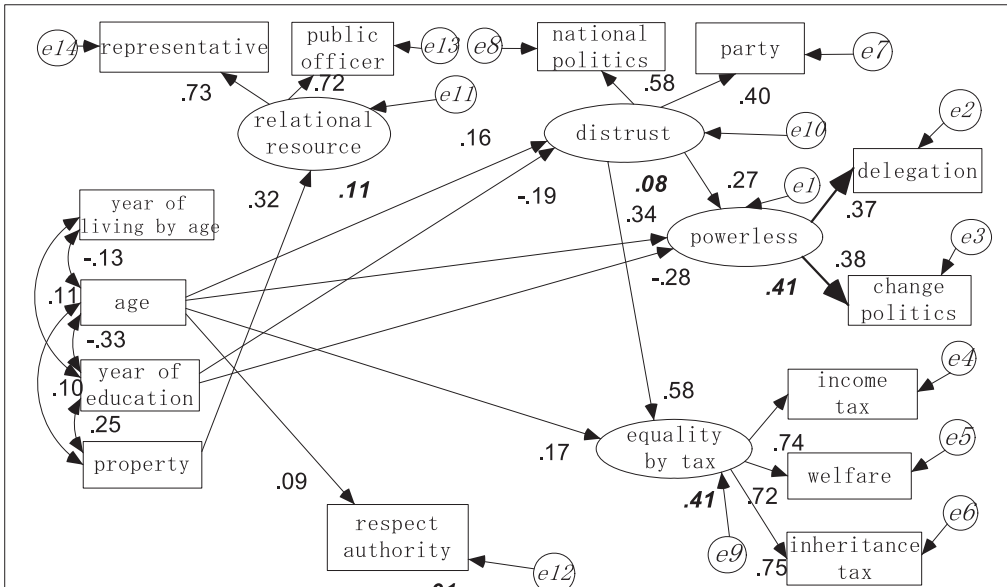


Figure 7. Mechanism of Political Efficacy:  
 Male of Seoul. N=396. Standardized coefficients. Bold numbers below variables are R-squares. Chi-square=128.37 df=69 p=.00  
 AIC=200.37 GFI=.96 AGFI=.93 CFI=.92 RMR=.26 RMSEA=.05

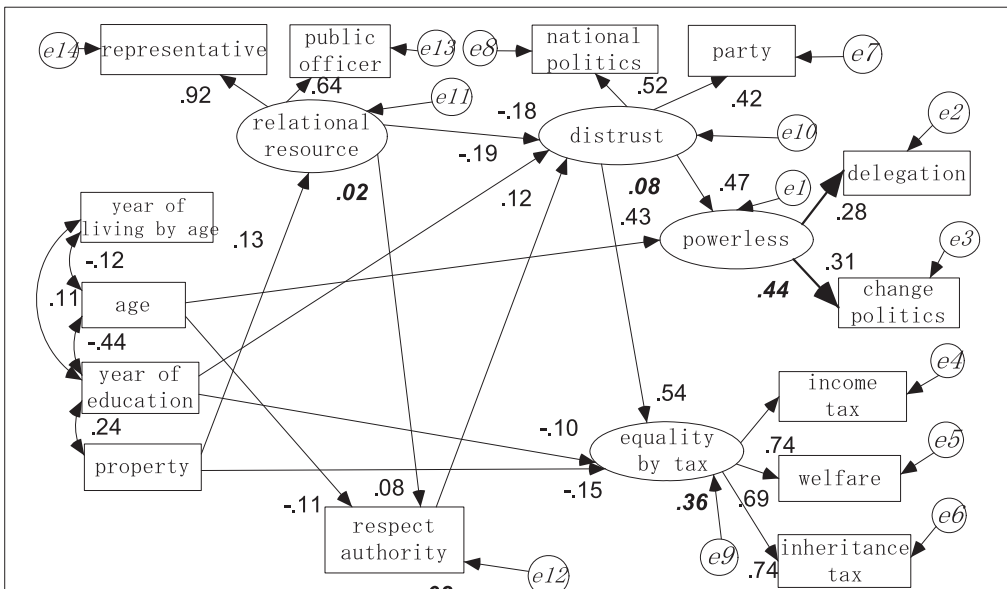


Figure 8. Mechanism of Political Efficacy:  
 Male of Deagu. N=434. Standardized coefficients. Bold numbers below variables are R-squares. Chi-square=134.15 df=68 p=.00  
 AIC=208.15 GFI=.96 AGFI=.94 CFI=.92 RMR=.23 RMSEA=.05

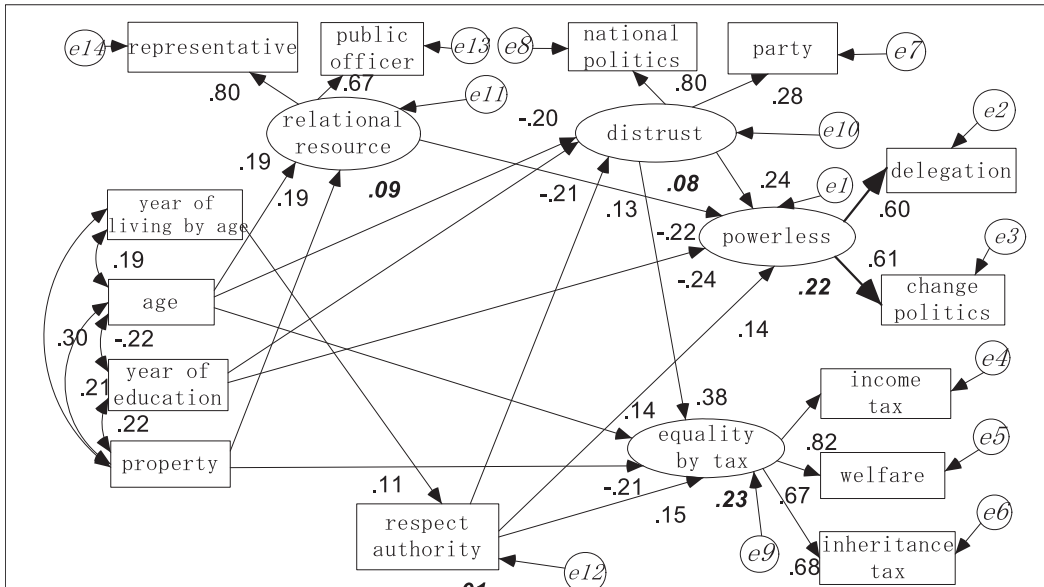


Figure 9. Mechanism of Political Efficacy:  
 Male of Tokyo. N=363. Standardized coefficients. Bold numbers  
 below variables are R-squares. Chi-square=76.52 df=64 p=.14  
 AIC=158.52 GFI=.97 AGFI=.95 CFI=.98 RMR=.14 RMSEA=.02

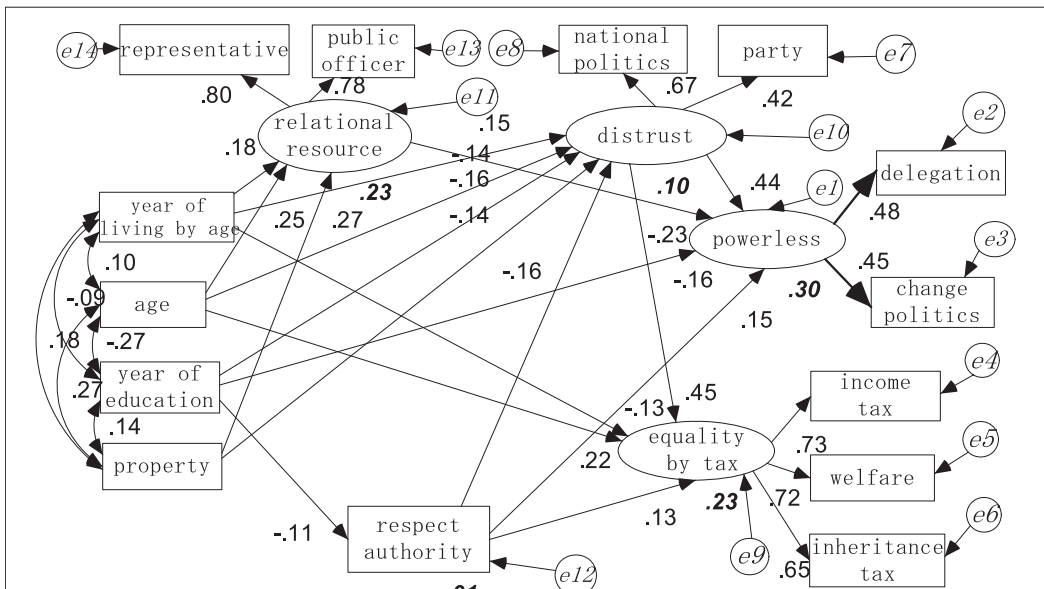
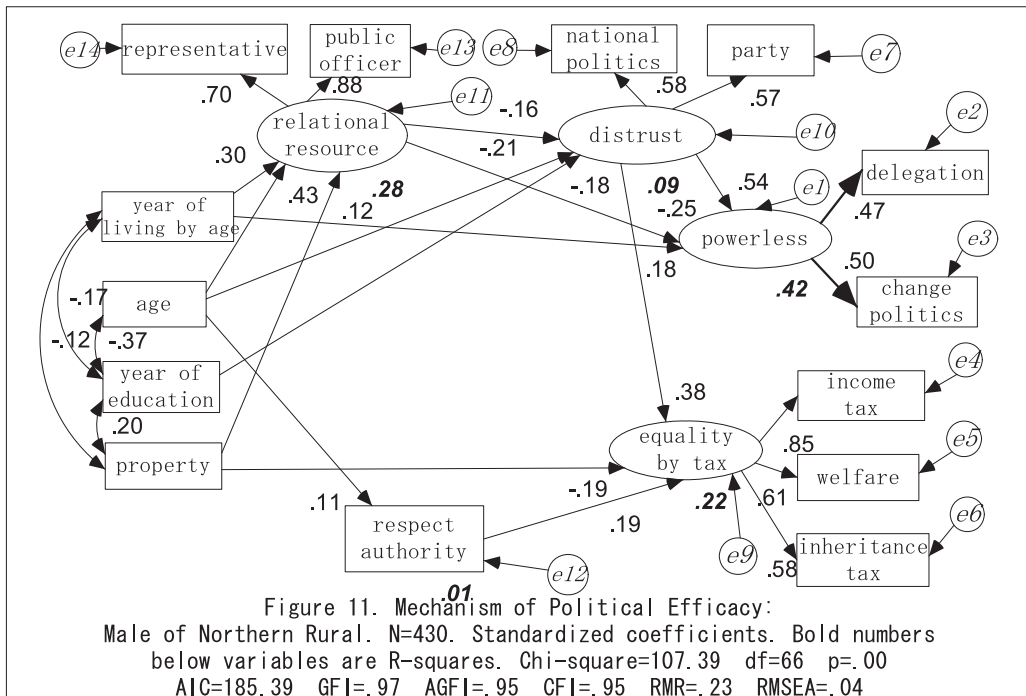


Figure 10. Mechanism of Political Efficacy:  
 Male of Sendai. N=478. Standardized coefficients. Bold numbers  
 below variables are R-squares. Chi-square=94.50 df=60 p=.00  
 AIC=184.50 GFI=.97 AGFI=.95 CFI=.96 RMR=.10 RMSEA=.03



る。ただし学歴や権威主義からのパスは有意でなく、居住年率からのパス、.18が存在する。現住所に長く住んでいるほど無力感を持つという結果になっている。農村部に長く住み、移動できなかった人や、いわゆる旧住民は、無力感が強いようだ。関係的资源の効果は-.25であり、資源を持つほど無力感が低い。モデルの適合度係数はどれも問題なく、とくにモデルの複雑さを表すRMSEAは.05以下が多く、どのモデルも適切と言ってよい。

図12以降が女性の結果である。ソウル女性のみは、無力感と不信感について、別々の因子を構成することができなかつたため、4つの観測変数から1つの政治的有効性感覚の因子を作成した。また、関係的资源も、他と同様の因子を作ることができなかつたため、因子からの2つのパス双方に初期値1を入れてから分析した。有効感へのパスは、税による平等志向からの.55があるのみで、有効感の規定因は多様ではない。これのみに規定

されているというのは、男性にはない特徴である。図13のデグ女性では無力感へのパスが多く、政治不信.55の他、年齢.32、権威主義.30、学歴-.28、居住年率-.27の効果がある。関係的资源は権威主義を経由して、保有財産数(経済的资源)は政治不信を経由して、無力感に影響を及ぼしている(間接効果がある)といえる。

図14の東京女性では、無力感へ影響を与える要因としてもっとも大きなものは政治不信からの.62である。年齢も-.21の直接効果を持ち、韓国とは逆に係数はマイナスである。学歴の係数は-.17であり、学歴が低いほど無力感が高い。権威主義、関係的资源も効果を持つ。図15の仙台女性では、やはり政治不信の効果.67が大きく、東京都同様に権威主義も直接効果を持つ。関係的资源は-.26の直接効果を持ち、有力者とつきあがある者ほど無力感は低いという関連がある。年齢は-.23の直接効果を持つ。学歴は政治不信を経由して無力感に影響を与えている。図16の

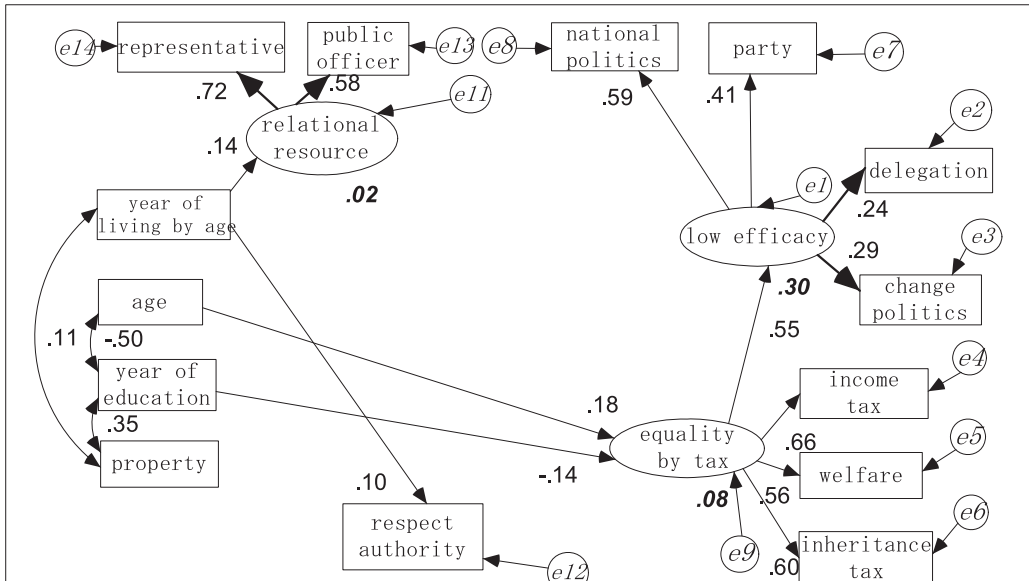


Figure 12. Mechanism of Political Efficacy:  
 Female of Seoul. N=441. Standardized coefficients. Bold numbers  
 below variables are R-squares. Chi-square=215.02 df=76 p=.00  
 AIC=273.02 GFI=.94 AGFI=.92 CFI=.81 RMR=.34 RMSEA=.06

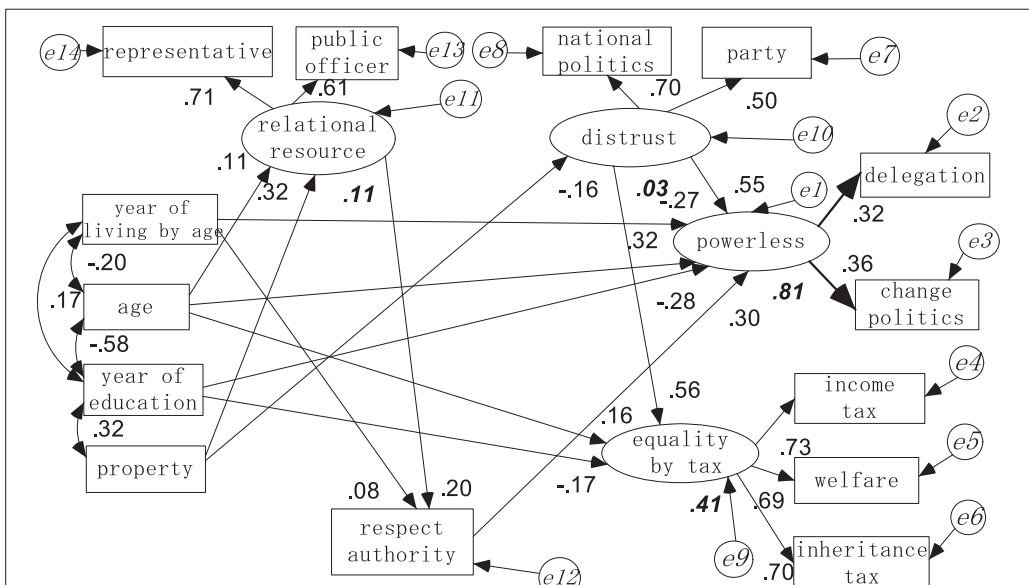


Figure 13. Mechanism of Political Efficacy:  
 Female of Deagu. N=408. Standardized coefficients. Bold numbers  
 below variables are R-squares. Chi-square=105.25 df=66 p=.00  
 AIC=183.25 GFI=.97 AGFI=.94 CFI=.96 RMR=.25 RMSEA=.04

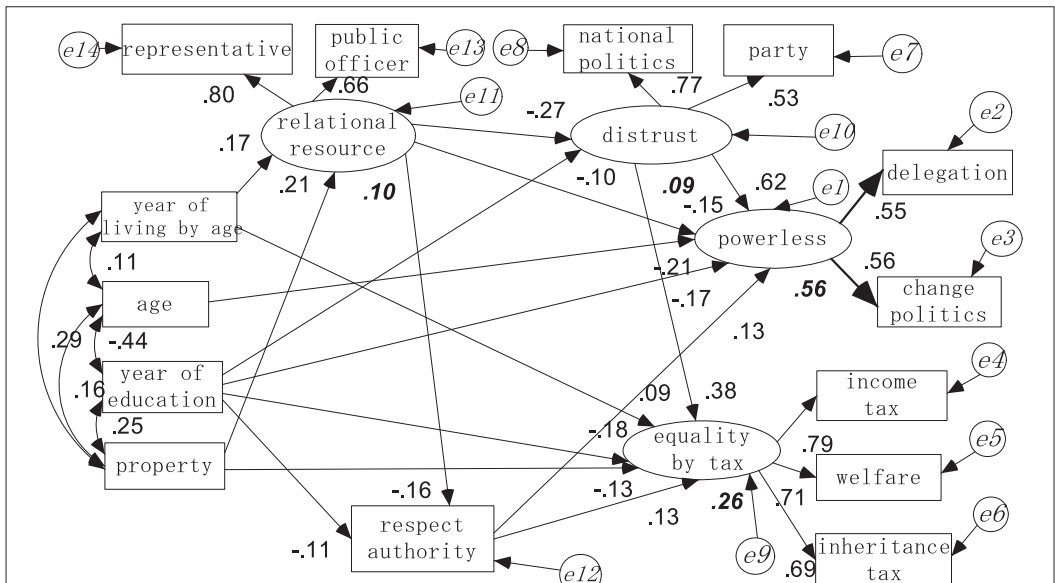


Figure 14. Mechanism of Political Efficacy:  
 Female of Tokyo. N=380. Standardized coefficients. Bold numbers  
 below variables are R-squares. Chi-square=110.59 df=62 p=.00  
 AIC=196.59 GFI=.96 AGFI=.94 CFI=.95 RMR=.22 RMSEA=.05

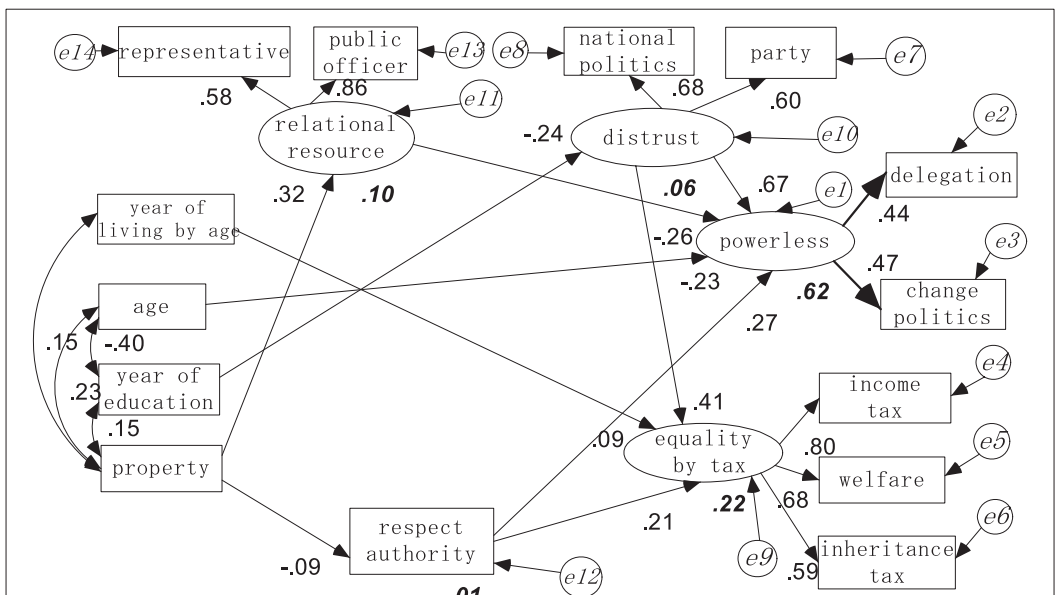
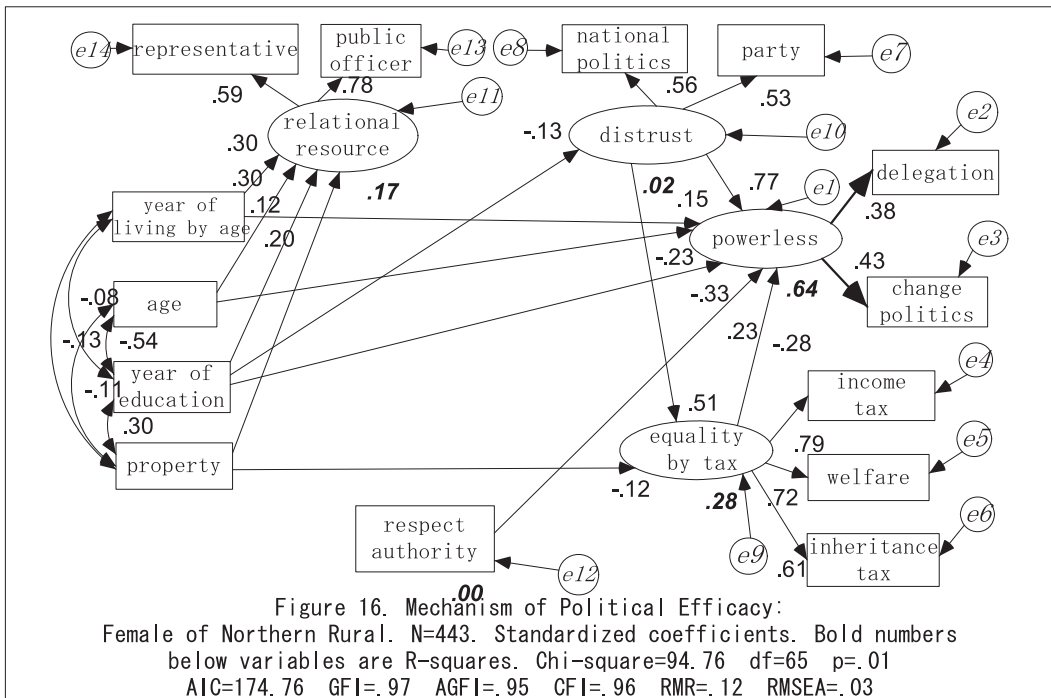


Figure 15. Mechanism of Political Efficacy:  
 Female of Sendai. N=518. Standardized coefficients. Bold numbers  
 below variables are R-squares. Chi-square=191.57 df=69 p=.00  
 AIC=263.57 GFI=.95 AGFI=.92 CFI=.89 RMR=.15 RMSEA=.06



仙北郡部女性の結果でも、無力感への効果は政治不信からの.77が大きい。学歴の効果は-.33であり比較的大きな直接効果を持つ。税による平等志向は-.28と負の効果を持つ。つまり平等志向を持つ人ほど無力感が低い。権威主義が直接効果を持つのは東京、仙台、デグ女性と同様である。年齢、居住年数率も直接効果を持つ。関係の資源は効果を持たない。

#### 4. 結論

内的有効感（無力感）の主な規定要因を検討したところ、外的有効感（政治不信）の他に、関係的資源と学歴が規定因を持つことが多く、関係的資源と情報の資源の、両方により規定されていることが分かった。また韓国では、年齢が無力感と関連を持つことも多く、他の要因の効果を統制しても、なお年齢が重要な要因である。

韓国と日本の違いとして、とくに以下を指摘で

きる。合理的選択理論的に言えば、資源をもつ者ほど政治的影響力を持ち、有効感が高いはずである。分析結果は、このような予想を概ね支持するものである。ただ、単に資源保有量の効果があったと解釈するのみでよいだろうか。韓国と日本における歴史的経緯や、知的能力や知識の蓄積など、その他の要因も影響しているかもしれない。

日本の方が、関係的資源が直接無力感へ効果を持つことが多い。つまり、居住地で有力者との人脈を保有することが、無力感へ強い影響を持つ。韓国では、関係的資源はそれほど影響はない。理論的には、どの国でも資源を持つことの効果はあるはずである。各国で、有力者人と人脈を持つ者とはどのような人だろうか。日本では、地域有力者を基盤とした自民党が与党であり、地域有力者を中心とした集票システムに基づく政治が長く続いている。そのことに対する問題意識や批判もあるが、第二次大戦後の数十年間、そのような選挙制度が続いてきたことも事実である。それに対して

韓国は、旧軍事政権との人脈がすべて消えたわけではなく、言論の自由や民主主義的選挙の持つ歴史も長くはない。言論の自由が本格的に始まったのは1998年の金大中政権からであるし、地方選挙が始まってまだ10年ほどである。現在の公務員や有力者も、かつての軍事政権幹部とつながりを持つ者も多い。とくに、経済界での金持ちや、旧政権の高級官僚は、現在でも何かと有利な立場にあることも否定できない。かつて、軍事政権時代は、高級公務員は何かと金儲けができたとのことだし、現在の韓国社会の特徴は、軍と公務員という、軍官と結びついた財閥があり、それ以外の社会の各階層では、富の蓄積が少なく、貧しい大衆が存在することでもある。そのような軍や保守政権への強い反感から左翼支持が起こる反面、左翼的な大統領の非現実的な経済政策や不況の長期化、格差拡大への幻滅から、2007年の大統領選挙では保守的な大統領候補が当選したという事実もある。

日本の場合、多くの地域において、町内会幹部や旧庄屋、いわゆる旧住民の中でも古株など、地域有力者と人脈を持つ人々が政治に参加し影響力を持つという社会構造がある。だが韓国では、日本植民地時代や軍事政権時代に、反政府活動につながる可能性のある地域組織や住民運動は政府により厳しく取り締まりを受け地域組織が破壊された事情もあり、必ずしもそうではないのだろう。むしろ、旧軍事政権や公務員と、昔からつきあいがある特定の人々が存在するのではないだろうか。

今回の分析では、経済的資源は無力感へ直接効果を持つことが少なく、むしろ関係的資源や、学歴（情動的資源）が重要な要因だった。資源の中でも、関係的資源という、有力者とのつながりが、政治意識に対してとくに影響を与えるようだ。このことは何を意味するだろうか。

「政治のことはやりたい人にまかせておけばよい」という質問項目は、あきらめや無関心などの心理的要因や、伝統的価値、権威主義などと関連すると考えられるが、これについては韓国の方が

賛成が多い。日本では、言論の自由や選挙もある程度の歴史を持ち、戦後の民主主義教育の効果もあり、それほどあきらめや権威主義的態度は強くはないのだろうか。ただ日本では、地域有力者を基盤とする政権が続き、農業や自営業者層の影響力が強いという構図も存在する。戦後の首相は小泉を除きほぼすべてが農村部の選挙区から出ており、様々な地域間格差も存在する。その結果、政策上の問題点や、公共事業による財政赤字等もしばしば指摘される。それらの問題への解決策や今後の展望があまりなく、閉塞感が指摘されることも事実である。個人的無力感は、関係的資源がないということを反映するか、あるいは、今回測定した変数以外の、軍事政権とのつながりなど、その他の要因を反映しているのかもしれない。

構造方程式モデルによる分析では、韓国では高齢ほど無力感が強いという関連が強く出ているが、日本では、逆に若いほど政治不信が強く無力感も強いという関連になっている。韓国では若者ほど、軍事政権の終了や左翼の政権の誕生など政治の改革に成功した体験を持っており、そのことが、若者ほど無力感が弱い、という関連に表れているのではないだろうか。日本では、高齢の地域有力者が、多くの住民の知らないところで、一種の密室的な、非公式な人間関係をもとに政治を行っている印象が強く、そのことが、若者の無力感の強さにつながっていると解釈することもできるだろう。2005年の日本の衆議院選挙における郵政民営化への大きな支持も、金融改革を支持したというよりは、世襲できる公務員であり、多くは旧庄屋や元大農家などの地域有力者である、特定郵便局長を中心とした集票組織や地域の非公式な人間関係、あるいは利権や政治腐敗への強い反感が、郵政民営化という改革への支持につながったと考える方が妥当であろう。

政治的有効性感覚は、図1~4の集計結果を見る限り、平等志向や権威主義ほど、韓日で大きな差はない。しかし表面的には両国で大きな違いはない質問項目であっても、その規定因を分析する



と、因果関係のメカニズムは、いくつか興味深い違いが存在した。ただ韓国については、首都と地方中核都市であるデグ市のデータしかまだ無い。さらに調査地を増やし、別の質問項目も用いて研究を進めることが今後の課題である。旧軍事政権の拠点であり保守的といわれるデグ市と、他の性質を持つ地域との比較も重要だろう。

### 参考文献

- Almond, Gabriel A. & Sidney Verba. 1963. *The Civic Culture : Political Attitudes and Democracy in Five Nations*. Princeton University Press. = 石川一雄他訳. 1974. 『現代市民の政治文化』勁草書房.
- Balch, George I. 1974. "Multiple indicators in survey research : The concept 'sense of political efficacy.'" *Political Methodology* 1 : 1-43.
- Campbell, Angus, Gerald Gurin & Warren E. Miller. 1954. *The voter decides*. Row Peterson and Company.
- Converse, Philip E. 1972. "Change in the American electorate." Campbell, Angus, Philip E. Converse. eds. *The human meaning of social change* : 263-337. Russel Sage.
- Craig, Stephen C., Richard G. Niemi, Glenn E. Silver. 1990. "Political Efficacy and Trust : A Report on the NES Pilot Study Items." *Political Behavior* 12 (3) : 289-314.
- Finifter, Ada. W. 1970. "Dimensions of political alienation." *American Political Science Review* 64 : 389-410.
- Finkel Steven E. 1985. "Reciprocal Effects of Participation and Political Efficacy : A Panel Analysis." *American Journal of Political Science* 29 (4) : 891-913.
- Finkel, Steven E. & Edward N. Muller. 1998. "Rational choice and the dynamics of collective political action : Evaluating alternative models with panel data." *The American Political Science Review* 92 : 37-49.
- 平野浩. 2007. 『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社.
- Jenkins - Smith, Hank C., Carol L. Silva, Richard W. Waterman. 2005. "Micro- and Macrolevel Models of the Presidential Expectations Gap." *The Journal of Politics* 67 (3) : 690-715.
- Kahne, Joseph, Joel Westheimer. 2006. "The Limits of Political Efficacy : Educating Citizens for a Democratic Society." *PS, Political Science & Politics* 39 (2) : 289-296.
- 小林久高. 2000. 「政治イデオロギーは政治参加にどう影響するのか —現代日本における参加と平等のイデオロギー」. 海野道郎編. 『日本の階層システム2 公平感と政治意識』173-193. 東京大学出版会.
- 丸山真男. 1954. 「政治的無関心」. 『政治学事典』746-748. 平凡社.
- Madsen, Douglas. 1978. "A Structural Approach to the Explanation of Political Efficacy Levels Under Democratic Regimes." *American Journal of Political Science*, 22 (4) : 867-883.
- McPherson, J. Miller, Susan Welch, Cal Clark. 1977. "The Stability and Reliability of Political Efficacy : Using Path Analysis to Test Alternative Models." *The American Political Science Review* 71 (2) : 509-521.
- Miller, Warren E., Arthur H. Miller, Edward J. Schneider. 1980. *American national election studies data sourcebook, 1952-1978*. Harvard University Press.
- 三宅一郎. 1998. 「政治的態度」. 統計数理研究所国民性国際調査委員会編. 1998. 『国民性七か国比較』189-210. 出光書店.
- 宮野勝編. 1998. 『公平感と社会階層 (1995年SSM調査シリーズ8)』1995年SSM調査研

- 研究会.
- Morrell, Michael E. 2003. "Survey and Experimental Evidence for a Reliable and Valid Measure of Internal Political Efficacy." *Public Opinion Quarterly* 678 (4): 589-602.
- 村瀬洋一. 1999. 「有力者とのネットワーク保有の規定因 — 関係的資源を指標とした政治的影響力の社会階層構造」『社会学評論』50: 21-40.
- 村瀬洋一. 2001. 「有力者とのネットワーク保有の地域比較 — 関係的資源保有の規定因に関する3地域調査の計量分析」『応用社会学研究』43: 17-27. 立教大学.
- 村瀬洋一編. 2002a. 『ネットワークと社会意識に関する3地域調査報告書 — 地域比較データの計量社会学的研究』立教大学社会学部.
- 村瀬洋一. 2002b. 「日本人の社会意識構造と地域間格差 — 社会不公平感と政策志向に関するSSM調査の分析」. 『社会学研究』72号: 89-110. 東北社会学研究会.
- 村瀬洋一. 2006. 「階級・階層をめぐる社会学」. 宇都宮京子編. 『よくわかる社会学』86-99頁. ミネルヴァ書房.
- Niemi, Richard G., Stephen C. Craig, Franco Mattei. 1991. "Measuring Internal Political Efficacy in the 1988 National Election Study." *The American Political Science Review* 85 (4): 1407-1413.
- Rudolph, Thomas J., Amy Gangl, Dan Stevens. 2000. "The Effects of Efficacy and Emotions on Campaign Involvement." *The Journal of Politics* 62 (4): 1189-1197.
- Seeman, Melvin. 1959. "On the meaning of alienation." *American Sociological Review* 24: 783-791.
- 海野道郎・斎藤友里子. 1990. 「公平感と満足感 — 社会評価の構造と社会的地位 —」. 『現代日本の階層構造2 階層意識の動態』97-123. 東京大学出版会.
- Verba, Sidney, Norman H. Nie, & Jae-on Kim. 1978. *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison*. Cambridge University Press. = 三宅一郎・蒲島郁夫・小田健訳. 1981. 『政治参加と平等 — 比較政治学的分析』東京大学出版会.
- Verba, Sidney, Kay L. Schlozman, & Henry E. Brady. 1995. *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics*. Harvard University Press.
- 山田一成. 1994a. 「政治的疎外意識と政治行動」. 鮑戸弘編. 『政治行動の社会心理学』128-154. 福村出版.
- 山田一成. 1994b. 「現代社会における政治的疎外意識」. 栗田宣義編. 『政治心理学リニューアル』91-113. 学文社.
- 安野智子. 2005. 「JGSS-2003にみるパーソナル・ネットワークと政治意識」. 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [4] JGSSで見た日本人の意識と行動』153-167.

#### 謝辞

本調査を実施するにあたり、調査対象者をはじめとした多くの方々にご協力をいただきました。深く感謝いたします。

なお本調査データは教育、研究目的について公開しています。